

第 47 期

個 別 注 記 表

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

KYCOMホールディングス株式会社

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式
及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券 :
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法によっております。
(主な耐用年数) 15年

無形固定資産 : 定額法によっております。
(主な耐用年数)
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間 (5年)

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、平成25年3月期の繰延税金資産の計上に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が96,469千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,186 千円

(2) 保証債務

他の会社の銀行借入債務に対して、保証を行っております。

共同コンピュータ株式会社 250,390 千円

株式会社共栄システムズ 225,702 千円

計 476,092 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 131,985 千円

② 短期金銭債務 24,440 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 115,808 千円

② その他の営業取引高 20,071 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 34,158株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金	311,965	千円
子会社株式評価損	45,576	千円
その他	6,935	千円
小計	364,477	千円
評価性引当金	(364,477)	千円
合計	—	千円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	千円

繰延税金資産の純額 — 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KYCOM(株)	100.0	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り (注1)	47,022	売掛金	6,472
子会社	共同コンピュータ(株)	(100.0)	役員の兼任 債務保証	債務の保証	250,390	—	—
子会社	(株)共栄システムズ	100.0	役務の提供 役員の兼任 債務保証	経営指導料等の受取り (注1)	41,455	売掛金	8,225
				債務の保証	225,702	—	—
子会社	(株)共栄データセンター	92.1	役務の提供	経営指導料等の受取り (注1)	15,700	売掛金	1,078
子会社	サムソン総合ファイナンス(株)	89.1	資金の受入 及び払戻 役員の兼任	資金の受入 及び払戻 (注2)	△ 23,284	流動資産 その他	55,716

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模などによる経営への関わり状況等を総合的に勘案して決定しております。

(注2) 資金の預入及び払戻に係る取引金額は増減額を記載しており、預入の純額(△は払戻)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	274円 52銭
(2)	1株当たり当期純利益	24円 95銭

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。